

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日

(氏名) 廣谷 彰彦
 (氏名) 長尾 千歳

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	20,960		136		186		218	
20年9月期第3四半期	17,518	18.9	305		250		304	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	39.80	
20年9月期第3四半期	26.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	19,488	5,896	28.7	1,018.41
20年9月期	17,389	6,173	33.7	1,065.17

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 5,595百万円 20年9月期 5,852百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期				7.50	7.50
21年9月期					
21年9月期(予想)				7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	21.3	520	24.2	460	3.3	160	176.1	29.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社オリエスセンター)

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	5,840,420株	20年9月期	5,840,420株
期末自己株式数	21年9月期第3四半期	345,808株	20年9月期	345,648株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	5,494,698株	20年9月期第3四半期	5,616,694株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績、今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界同時不況が直撃し、急速に景気後退が進みました。しかし、世界的な景気対策に加え、わが国においても経済危機対策を含む累次の景気対策の着実な実施により、景気は依然厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野につきましては、公共事業関係費の縮減傾向が続いておりますが、経済危機対策等による追加公共事業関係費が計上され、過去最高水準の前倒し発注が期待されております。国際分野につきましては、無償資金協力とJICA（国際協力機構）が行う技術協力の当初予算が前年度当初比1.3%増となりました。民間分野においては、企業による設備投資に慎重さが見られ厳しい状況であります。環境・エネルギー分野の市場規模拡大によりビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当社グループの具体的な成果といたしましては、国内公共分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が中心となり、当第3四半期連結累計期間には、国土交通省等から新設インフラの設計業務に加え、高度経済成長期に建設され老朽化の進む橋梁の補修設計、耐震補強設計及び点検等の業務、安全・安心な暮らしを支える自転車道整備及び、交通事故対策等の業務を受注いたしました。また、同社が日本モビリティ・マネジメント会議※において、岡山県倉敷市の水島コンビナートにおけるエコ通勤への取組みがプロジェクト賞を受賞するなど環境分野にも注力しております。

一方、国際分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、当第3四半期連結累計期間には、同社の高度な技術力が評価され、ラオス・タイ第2メコン国際橋建設工事において、JAPANプロジェクト国際賞を受賞しました。また、空港整備の大型案件を受注した他、港湾整備の受注も期待できる等、海外のインフラ整備に関する案件の受注活動を積極的に展開しております。

民間分野では、大成基礎設計(株)が、給油所の閉鎖に伴う土壌調査と汚染土壌の掘削除去による対策工事を受注する等、環境・エネルギーに関連する業務を受注しております。その他、(株)エイテックのナンバープレート読み取り装置(OC-i)の技術と吉井システムリサーチ(株)のガソリンスタンド向けの顧客管理機能とを融合して、車検情報等の案内営業及び防犯対応にも利用可能なNetwork OC-iシステムを商品化いたしました。

※日本モビリティ・マネジメント会議とは、モビリティ・マネジメントという、渋滞や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを『かしくく』使う方向へと自発的に転換することを促すコミュニケーションを中心とした持続的な取組みを効果的かつ広範に推進していくために、国土交通省と(社)土木学会とが共同主催し、定期的で開催している会議のことをいいます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は182億35百万円（前年同期比2.2%増）、受注残高231億51百万円（同73.2%増）、売上高が209億60百万円（同19.6%増）、営業損失1億36百万円（前年同期は3億5百万円）、経常損失1億86百万円（同2億50百万円）、四半期純損失は2億18百万円（同3億4百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行い、売上高は170億69百万円を計上し、営業利益は42百万円となりました。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、大成基礎設計(株)及び(株)アサノ建工の業績が寄与し、売上高は34億4百万円となりました。営業損失は、景気低迷に伴い発注単価が低下したことや設備投資が停滞したことにより、1億78百万円となりました。

(その他事業)

吉井システムリサーチ(株)及び不動産管理事業において6億76百万円の売上高を計上し、営業利益は33百万円となりました。

なお、上記における前年同期と比較した指標、金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達の状況)

当第3四半期連結会計期間末における借入残高は、前連結会計年度の事業譲受けに係る買収資金である長期借入金6億円(一年以内返済予定長期借入金2億65百万円)及び運転資金としての短期借入金24億30百万円であります。当社グループにおいては運転資金を用途として96億円のコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結しており、十分な資金調達枠を有しております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は194億88百万円と、前連結会計年度末に比べ20億98百万円増加しました。これは、国際分野の事業譲受けによる規模拡大に伴い運転資金が増加し、現金及び預金、完成業務未収入金、未成業務支出金等が増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ23億76百万円増加し、135億92百万円となりました。これは国際分野の事業譲受けによる規模拡大に伴い未成業務受入金が28億27百万円増加するとともに、運転資金の増加に伴い短期借入金が9億10百万円増加したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、58億96百万円となりました。第3四半期連結累計期間において、主に四半期純損失が2億18百万円計上されていることに加え、配当金の支払41百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気の見通しにつきましては、一部に持ち直しの動きがみられるものの、引続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、第3四半期の売上及び利益はほぼ計画どおりに推移しており、今後とも平成21年9月期の連結業績予想数値を達成すべく、利益の確保に注力してまいります。昨今の経済状況を鑑み、経営環境が急激に変化した場合など、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社である㈱オリエスセンターは、平成21年1月1日付で連結子会社である㈱ワールドを存続会社(合併後、㈱エイテックへ商号変更)とした合併をしたため、連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,838	1,139,932
受取手形及び売掛金	3,907,854	3,721,207
商品	90,022	—
未成業務支出金	5,909,345	4,424,651
繰延税金資産	647,209	422,460
その他	556,131	998,364
貸倒引当金	△1,703	△6,992
流動資産合計	13,415,699	10,699,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,389	1,039,888
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	416,209	406,979
土地	1,218,471	1,218,471
有形固定資産合計	2,745,070	2,665,339
無形固定資産		
ソフトウェア	325,866	391,022
のれん	1,172,628	1,297,228
その他	24,978	24,989
無形固定資産合計	1,523,472	1,713,240
投資その他の資産		
差入保証金	978,285	1,232,975
繰延税金資産	518,470	637,977
その他	325,254	458,806
貸倒引当金	△17,862	△18,011
投資その他の資産合計	1,804,148	2,311,747
固定資産合計	6,072,692	6,690,327
資産合計	19,488,391	17,389,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,255	1,778,501
未成業務受入金	5,837,315	3,010,285
短期借入金	2,695,600	1,785,000
未払法人税等	33,986	172,820
賞与引当金	110,681	77,423
受注損失引当金	188,282	328,277
その他	1,405,491	2,026,792
流動負債合計	11,373,612	9,179,100

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	335,200	—
退職給付引当金	899,798	1,014,454
役員退職慰労引当金	249,174	252,334
負ののれん	428,452	487,303
繰延税金負債	268,835	245,916
その他	37,230	37,160
固定負債合計	2,218,691	2,037,168
負債合計	13,592,304	11,216,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,538,812	4,798,704
自己株式	△177,725	△177,673
株主資本合計	5,612,394	5,872,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,609	△19,498
評価・換算差額等合計	△16,609	△19,498
少数株主持分	300,302	320,842
純資産合計	5,896,087	6,173,682
負債純資産合計	19,488,391	17,389,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	20,960,093
売上原価	15,561,072
売上総利益	5,399,020
販売費及び一般管理費	5,535,446
営業損失(△)	△136,425
営業外収益	
受取利息	2,008
受取配当金	2,733
保険配当金	13,696
負ののれん償却額	58,851
その他	23,960
営業外収益合計	101,251
営業外費用	
支払利息	56,979
為替差損	53,321
支払手数料	29,058
その他	11,711
営業外費用合計	151,071
経常損失(△)	△186,245
特別利益	
固定資産売却益	759
貸倒引当金戻入額	5,289
特別利益合計	6,049
特別損失	
固定資産売却損	1,869
固定資産除却損	14,683
投資有価証券売却損	476
投資有価証券評価損	32,414
特別損失合計	49,445
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,641
法人税、住民税及び事業税	92,937
法人税等調整額	△85,168
法人税等合計	7,768
少数株主損失(△)	△18,728
四半期純損失(△)	△218,681

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,641
減価償却費	313,372
のれん償却額	124,599
負ののれん償却額	△58,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,258
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△114,655
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△139,995
受取利息及び受取配当金	△4,742
支払利息	56,979
売上債権の増減額(△は増加)	△186,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,574,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△676,245
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,827,029
その他	197,060
小計	563,645
利息及び配当金の受取額	4,742
利息の支払額	△55,277
法人税等の支払額	△227,525
その他の支出	△33,247
その他の収入	36,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,902
投資有価証券の売却による収入	475
有形固定資産の取得による支出	△332,522
有形固定資産の売却による収入	3,608
無形固定資産の取得による支出	△58,618
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,572
ゴルフ会員権の売却による収入	15,000
貸付けによる支出	△5,340
貸付金の回収による収入	5,198
営業譲受による支出	△300,000
保険積立金の解約による収入	108,028
敷金及び保証金の回収による収入	250,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,341

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	645,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△199,200
自己株式の取得による支出	△52
配当金の支払額	△40,823
少数株主への配当金の支払額	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,166,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,276,838

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,009,322	3,318,133	632,637	20,960,093	—	20,960,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,422	85,948	43,850	190,222	(190,222)	—
計	17,069,745	3,404,082	676,488	21,150,316	(190,222)	20,960,093
営業利益又は営業損失(△)	42,758	△178,391	33,062	△102,570	(33,855)	△136,425

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,984,357	1,274,402	1,050,283	5,309,043
II 連結売上高 (千円)				20,960,093
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	6.1	5.0	25.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア

(2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン

(3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	17,518
II 売上原価	12,899
売上総利益	4,619
III 販売費及び一般管理費	4,925
営業損失	△305
IV 営業外収益	96
V 営業外費用	41
経常損失	△250
VI 特別利益	3
VII 特別損失	74
税金等調整前四半期純損失	△322
税金費用	△19
少数株主利益	2
四半期純損失	△304

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△322
減価償却費	300
減損損失	70
売上債権の増(△)減額	1,051
たな卸資産の増(△)減額	△1,268
仕入債務の増減(△)額	3
未成業務受入金の増減(△)額	3,430
その他	△136
小計	3,129
営業外収入	37
営業外支出	△37
法人税等の支払額	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104
無形固定資産の取得による支出	△116
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減(△)額	△960
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△41
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,425
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,133
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,558

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年9月期第3四半期）

	インフラ・ マネジメント サービス (百万円)	環境 マネジメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,912	4,172	677	17,762	△243	17,518
営業費用	13,158	4,169	639	17,967	△142	17,824
営業利益又は 営業損失（△）	△246	2	38	△204	△101	△305

b. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

c. 海外売上高

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。